NO.

途上国への制度整備協力の方向性
（経済ソフトインフラ）

平成 15 年 3 月
（2003年）

市場強化のための制度整備協力に係る委員会
経 済 ソ フ ト イ ン フ ラ 分 科 会
国 際 協 力 事 業 団

鉱調計
JR
03-074

No.

途上国への制度整備協力の方向性
（経済ソフトインフラ）

平成１５年３月

市場強化のための制度整備協力に係る委員会
経　済　ソ　フ　ト　イ　ン　フ　ラ　分　科　会
国　　際　　協　　力　　事　　業　　団

鉱調計
JR
03-074

はじめに

開発途上国の産業・経済の開発に資するため、これまで我が国は途上国に対し産業技術の移転や各種振興政策提言等の協力を行ってきた。一方、アジア諸国においては、通貨危機を経験等を踏まえ、持続的な産業の発展のためにはその基盤となる制度・政策の整備が重要であるとの認識が高まっている。また東アジア地域の経済統合、貿易自由化の急速な進展により、市場における産業活動にかかわる各種制度の国際的なスタンダード作り、ハーモナイゼーションが必要となってきている。途上国においてはかかる状況に適切に対応し、グローバリゼーションの恩恵を得られるような戦略と方策を検討、実施していくことが求められており、我が国としても途上国の経済・産業の発展を促すための制度整備面の協力の在り方について検討していく必要がある。

こうした認識を踏まえて、途上国市場強化のための制度整備に関し、今後の協力方針・効果的な協力方法の検討を行うことを目的として、アジア第一部及び鉱工業開発調査部は２００１年１０月「市場強化のための制度整備協力に係る委員会」を設置した。本委員会においては、有識者、関係省庁・機関の参加を得て、主に東アジア地域における制度整備協力の在り方を中心に検討を行い、本分野の我が国の協力の方向性を議論した。委員会は資金・資本の円滑な流通に関係する制度を扱う「経済ソフトインフラ分科会」、貿易、投資、競争といった市場における円滑な企業活動に関係する制度を扱う「産業競争力強化分科会」に分かれて議論を行った。

経済ソフトインフラ分科会は一橋大学の浅沼信爾教授を座長とし、計９回の会議を通して経済ソフトインフラ（銀行セクター、資本市場、会計、コーポレート・ガバナンス（企業統治）、金融法制インフラ）の整備について、途上国への支援の在り方、方向性についての議論を行った。本報告書は分科会のこれらの議論を踏まえ、制度をめぐる国際的動向、アジア諸国の状況・課題、他ドナーの支援状況、支援にあたっての留意点と進め方について取りまとめ、今後の本分野の途上国への協力を検討する上での一助となるべく作成したものである。

連携促進委員会（経済ソフトインフラ分科会）名簿

座長	浅沼信爾	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
委員	奥田英信	一橋大学大学院経済学研究科教授
	金子由芳	広島大学大学院国際協力研究科助教授
	木本圭一[1]	関西学院大学商学部助教授
	小松正昭	広島大学大学院国際協力研究科教授
	佐久間浩司	東京三菱銀行調査室調査役
	白井早由里	慶應義塾大学総合政策学部助教授
	深川由起子	青山学院大学経済学部助教授
発表者	相沢幸悦	埼玉大学経済学部教授
	浅川雅嗣[2]	財務省国際局地域協力課長
	榊原宏司	株式会社東京証券取引所経営企画部課長
	中島真志	日本銀行国際局調査役
	萩原陽子	東京三菱銀行調査室
	松山雅胤	財団法人財務会計基準機構理事・事務局長
	森川公隆	野村證券株式会社金融研究所企画室課長
	山崎彰三	日本公認会計士協会常務理事
	渡邉真理子	アジア経済研究所経済開発分析プロジェクト・チーム
オブザーバー	石井哲也	外務省経済協力局開発協力課長
	櫻井繁樹	経済産業省貿易経済協力局技術協力課長
	岩井良行[3]	経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課長
	林薫	国際協力銀行開発金融研究所次長
	江崎英夫	国際協力銀行プロジェクト開発部開発企画班課長
	原実	日本貿易振興会経済情報部国際経済課長代理
	福地亜希	東京三菱銀行調査室
	野村嘉浩	野村證券株式会社金融研究所企業調査部アナリスト
省庁等関係者	多田知幸[4]	金融庁総務企画局国際課国際課長補佐
	米谷光司	外務省経済協力局開発協力課首席事務官
	塩田昌弘	外務省経済協力局開発協力課鉱工業班長
	比良井慎司[5]	経済産業省貿易経済協力局技術協力課経済協力専門官
	角野慎治	経済産業省貿易経済協力局技術協力課専門職
	岸本道弘	経済産業省貿易経済協力局通商金融・経済協力課課長補佐
	平塚敦之	経済産業省通商政策局国際経済課課長補佐
	池田佳織	経済産業省通商政策局地域協力課アジア太平洋地域協力推進室室長補佐
	和久友子	経済産業省経済産業政策局企業行動課課長補佐
	清水克	日本公認会計士協会リサーチ・センター調査第三課長補佐
ＪＩＣＡ	望月久	理事
	丸山芳樹	鉱工業開発調査部長
	森本英雄[6]	鉱工業開発調査部計画課長
	小池誠一[7]	鉱工業開発調査部工業開発調査課長
	加藤宏[8]	企画・評価部企画課長
	松岡和久	アジア第一部長
	中野武	アジア第一部次長
	熊代輝義	アジア第一部東南アジア課長
	梅崎路子[9]	アジア第一部インドシナ課長
	新納宏[10]	アジア第二部東アジア・中央アジア課長
	寺西義英[11]	鉱工業開発協力部開発協力第一課長
	半谷良三[12]	国際協力総合研修所調査研究第二課長

	渡邊頴一	国際協力総合研修所国際協力専門員
コンサルタント	居合禮 土生英里 大場由幸	UFJ 総合研究所国際本部政策研究部主任研究員 UFJ 総合研究所国際本部政策研究部主任研究員 UFJ 総合研究所国際本部開発コンサルティング部シニア･コンサルタント

平成１４年１０月現在

[1] ６回までは、平松一夫　関西学院大学商学部教授が参加

[2] ８回以降は、山崎信雄　地域協力課企画係長が参加

[3] ８回までは、桒山信也　通商金融・経済協力課長が参加

[4] ７回までは、武井耕一　国際課長補佐が参加

[5] ７回までは、太田知子　技術協力課経済協力専門官が参加

[6] ７回までは、堀　史郎　計画課長が参加

[7] ７回までは、植嶋卓巳　工業開発調査課長が参加

[8] ７回までは、力石寿郎　企画課長が参加

[9] ８回までは、畠山　敬　インドシナ課長が参加

[10] ６回までは、柳沢香枝　東アジア・中央アジア課長が参加

[11] ８回までは、高間英俊　開発協力第一課長が参加

[12] ８回までは、小幡俊弘　調査研究第二課長が参加

経済ソフトインフラ分科会における議論の内容

第 1 回	全体の議論の方向付け　平成 13 年 10 月 16 日 ➢　本委員会の進め方　事務局 ➢　アジア地域の通貨・金融協力　財務省国際局　浅川課長 ➢　アジアの銀行セクターの抱える問題　一橋大学　奥田教授
第 2 回	全体の議論・論点の整理　平成 13 年 11 月 27 日 ➢　前回の論点の整理と補足説明　事務局 ➢　急減速するアジア経済と金融セクターが抱える問題　東京三菱銀行　佐久間調査役 ➢　アジアの経済危機を踏まえた金融市場構造のあり方　慶応大学　白井助教授
第 3 回	コーポレートガバナンス　平成 13 年 12 月 27 日 ➢　アジアにおけるコーポレートガバナンス　事務局 ➢　ファミリービジネスのコーポレートガバナンス改革：包括的アプローチの必要性　青山学院大学　深川助教授 ➢　アジアにおいて望まれる企業関連法制度の整備　広島大学　金子助教授
第 4 回	直接金融　平成 14 年 1 月 25 日 ➢　アジアの証券市場の概要　事務局 ➢　アジアの証券市場の特徴と東証の協力事例　東京証券取引所総務部　榊原課長 ➢　アジアの資本市場の問題点と育成のあり方　埼玉大学　相沢教授
第 5 回	会計監査制度　平成 14 年 2 月 20 日 ➢　アジアにおける企業会計制度の概要　事務局 ➢　途上国の会計インフラ整備　日本会計士協会 山崎常務理事 ➢　（財）財務会計基準機構の活動　財務会計基準機構　松山理事 ➢　アジアの会計基準に対する日本の貢献　関西学院大学　平松教授
第 6 回	間接金融　平成 14 年 4 月 5 日 ➢　タイ現地調査報告　事務局 ➢　アジアの銀行セクターの概要　事務局 ➢　日本銀行における海外技術支援（TA）の実施状況　日本銀行国際局　中島調査役 ➢　アジアの銀行セクターに求められること及びその課題の克服のための方策について　東京三菱銀行　佐久間調査役 ➢　アジア諸国の銀行部門の諸問題– インドネシアの金融セクターを事例として一　広島大学　小松教授
合同分科会	合同分科会　平成 14 年 5 月 17 日 ➢　分科会のレビュー　事務局 ➢　制度整備の必要性と今後の対応策について　慶應義塾大学　木村教授、一橋大学　浅沼教授 ➢　まとめ
第 7 回	中国の金融セクター　平成 14 年 5 月 20 日 ➢　中国金融セクターの概要　東京三菱銀行　萩原氏 ➢　中国の金融セクターについて　アジア経済研究所　渡邉研究員 ➢　インドネシア現地調査報告　事務局 ➢　報告書の取りまとめについて　一橋大学　浅沼教授
第 8 回	分科会報告書検討　平成 14 年 7 月 15 日 ➢　分科会報告書内容について
第 9 回	分科会報告書検討　平成 14 年 10 月 7 日 ➢　分科会報告書内容について